

日本と台湾

(四)

黄 有 仁

七 「台湾共和国」は禁句

日本の傑出した国際政治学者のひとりである中嶋嶺雄教授は、雑誌『諸君』（一九七四年四月号）に「台湾共和国」は禁句かと」題する論文を寄稿した。これは中国研究の大家である中嶋氏の台湾を主題とした最初の論文である。それはそれこそ中嶋氏のいうクールな手法による冷徹な分析で貫ぬかれており、なんの政治的立場もない研究論文である。この論文で中嶋氏は台湾独立論を唱えているわけではなく、彼の分析の結果として、台湾が台湾共和国になり、ソ連がこれを承認したばあい、日本はどう対応するだろうか、という疑問を投げかけているにすぎない。

だが中嶋氏が問うた「台湾共和国」はやはり禁句であっ

た。天下の朝日新聞が「禁句である」と答えたのである。三月三日付けの朝日新聞には、『諸君』四月号の広告が載っているが、中嶋論文のタイトル「台湾共和国」は禁句か」は見事に削除され、副題の「中ソ対立と台湾の将来」がタイトルとして掲載されている。日本の新聞広告倫理綱領にどのような道徳的基準があるかは知らない。また「台湾共和国」という字句がどれだけ良俗を害するかは筆者にはわからない。タイトルを削り、そして目次にも載ってない副題を掘り起こして、それだけをタイトルにするからには、朝日にそれなりの意図があるとかいえないだろう。さもなければ、朝日新聞が「何か」を恐れているというほかない。その「何か」とはなんだろうか。新華社の報道がそれに明確な解答を与えてくれる。

鈴木明氏の著書『誰も書かなかった台湾』をサンケイ新聞が広告を載せたことにたいして、新華社は「反中国、反共の茶番劇の中でしばしば反中国の記事や広告を掲載している『サンケイ新聞』は、二月二十七日付の紙上に、再び『誰も書かなかった台湾』と題する反動的書物の販売広告を掲載した。」と攻撃している。実は、同書はサンケイ新聞出版局の刊行物である。自社出版物を自社の新聞に広告を掲載しても中国から非難されるのである。朝日新聞が他社の雑誌に掲載されている「台湾共和国」の字句のあるタイトルを正確に掲載したら、さしずめ罪一等が加わり、「帝国主義」的新聞と罵倒されかねないから「自粛」したのであろう。このような「知的産業」の中国にたいする自主規制は何も新聞社にかぎったことではない。真理を追求してやまないとする学者にもこのような「美德」が弥漫している。

日本における多くのアジア研究書は、故意か無意識か台湾を抜かしている。東アジアの研究というときには中国、朝鮮、東南アジア研究というときにはフィリピン以南、ということ、地域的にも台湾が微妙な位置にあることが、この傾向に拍車をかけているかもしれないが、根はもつと深いところにあるように思える。

日本には「判官びいき」ということばがあって、弱者に同

情することを指すが、このことばは決して日本人がそうであるということの意味するものではない。中国問題に関するかぎり、昨今の日本人は大きい者には弱く、小さい者には強い感じがする。

八 二つの台日関係

台湾とも仲良くしていきたい日本人は、反共的観点からの国府支持、「蒋介石恩義論」に基づく「道義感」、日本にとっての台湾の地理的、経済的、国防的観点からの重要性にたいする認識、台湾に住んでいる人たちとの友情などの諸要素の全部または一部から生ずる台湾観に立っている。

他方、台湾を心理的に切り捨ててまで、中国のみと仲良くしていきたい日本人は、中国に対するイデオロギー上の共感、「台湾は中国の領土」という中国の建前または中国からの期待利益のために、中国の意に沿う努力をしている。中国とはイデオロギーを異にしている者にしても、新たに外交関係を持たばかりのこの国との関係をよくする努力をする必要があるために、台湾について必要以上の譲歩をする傾向にある。

別の一部の日本人は、現実的認識から、事実上二つの国として存在している中国と国府のいずれとも仲良くしていきたい